

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	令和7年6月23日
担当課名	上下水道課
グループ名	下水道グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	合併処理浄化槽整備事業費				(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業			
(4)第5次総合振興計画での位置づけ					(5)予算・財源等の別						
①基本目標	快適な環境のまちく生活環境の整備				①会計区分	一般会計					
②大項目	下水道				②財源区分	国県補助					
③中項目	合併処理浄化槽の普及				③予算科目	款	4	項	1	目	4
④施策	合併処理浄化槽の設置・改築促進				④予算事業名	合併処理浄化槽整備事業費					
⑤施策コード	4・2・1・1	掲載ページ	69	ページ							
(6)実施根拠					(7)総合戦略						
①事務分類(自治・法定受託)		自治事務			①総合戦略 (該当事業名)		無				
②根拠法令・条例等		埼玉県浄化槽整備事業補助金交付要綱									
③事業期間	開始	平成24	年	4	月から	終了	未定	年		月	まで

2 事業の目的・内容等

(1) 目的(何のために行うか)				(2) 内容(どのような取り組みか)			
水辺環境や水質改善かつ生活環境の保全及び向上を図る。				補助要綱に基づき、合併処理浄化槽を設置しようとする者に補助を行う。			
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)				(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
補助要綱に基づく補助対象区域内の汲取り便槽または単独浄化槽。				水辺環境や水質の改善かつ生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる。			
対象数	約4000	単位	基				

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

小川町には未だ単独処理浄化槽が約4,000基程存在しており、水洗化の為に合併処理浄化槽への更なる転換促進が求められる。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		合併処理浄化槽整備事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	負担金補助及び交付金	3,942	6,308	2,999	5,013	14,945
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	3,942	6,308	2,999	5,013	14,945
(3)財源内訳	国庫支出金	1,848	3,144	1,449	2,947	7,460
	県支出金	1,200	1,800	800	1,400	4,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	894	1,364	750	666	3,485
	合計	3,942	6,308	2,999	5,013	14,945
(4)補助金名	循環型社会形成推進交付金・埼玉県浄化槽整備事業補助金					
(5)人件費	投入職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	年間人件費	763	754	752	777	803
(6)総事業費		4,705	7,062	3,751	5,790	15,748
	サービス量(基)	6	9	4	7	20
	サービス単価	784.1	784.7	937.8	827.2	787.4
	(単位)	千円/1mあたり				

4 指標の検証				合併処理浄化槽整備事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	合併処理浄化槽設置基数	目標値	基数	20	20	20
		実績値	基数	4	7	
		達成率	%	20.0	35.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	合併処理浄化槽設置基数	目標値	基数	20	20	20
		実績値	基数	4	7	
		達成率	%	20.0	35.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
住民の皆様の処理設備の状態(既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽の故障、不調等)によって申請基数が変動しやすい事業である。このため、補助金自体の周知だけでなく環境面での重要性についても広報、回覧、メール、ツイッター、電光掲示板、ホームページ、個別訪問等で啓発を行い成果につなげている。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している	
					2 他に有効な代替手段が見当たらない	
					3 その他(水洗化を進めるうえで、制度は妥当である。)	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	1	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている	
					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他()	
進捗度	事業の進捗	3	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	3	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他(目標に達するように引き続き、広報等で事業促進を図る。)	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
単独処理浄化槽やくみ取り便槽が未だ多くあり、水辺環境や水質の改善、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽への更なる転換促進が求められる。 また、補助金利用者の多くは既存設備の故障、不調等から補助金を利用し転換することが多く、住民の状況によって成果が左右されやすいことから、引き続き戸別訪問や広報等により周知を行う必要がある。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	水環境改善のため、引き続き事業を推進していく。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						